

2006年度中間決算概要

1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	2006年度上半期 (A)	2005年度上半期 (B)	前年同期比較		2005年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売上高	31,620	29,001	2,619	109	63,435
営業損益	652	514	138	127	2,406
税引前損益	837	421	416	199	1,782
当期純損益	388	146	242	265	782
基本的1株当たり 当期純損益	12円08銭	4円56銭	7円52銭		24円32銭
希薄化後1株当たり 当期純損益	11円14銭	4円20銭	6円94銭		22円44銭

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は372社となっています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	2006年度上半期 (A)	2005年度上半期 (B)	前年同期比較		2005年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売上高	16,267	14,483	1,784	112	32,575
経常損益	304	368	64	83	1,079
当期純損益	174	35	139	503	227
1株当たり当期純損益	5円43銭	1円08銭	4円35銭		7円06銭
配当金	4円50銭	3円00銭	1円50銭		(年間配当金) 6円50銭



平成19年 3月期 中間決算短信（連結）[米国会計基準]

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東 大 名

コード番号 6502

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 西田 厚聰

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457-2100

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 有

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業損益		税引前損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,162,026	9.0	65,152	26.8	83,663	98.7
17年9月中間期	2,900,103	4.3	51,367	1.4	42,108	95.4
18年3月期	6,343,506		240,610		178,177	

	中間（当期）純損益		1株当たり中間（当期）純損益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	38,828	165.1	12.08	11.14
17年9月中間期	14,647	74.8	4.56	4.20
18年3月期	78,186		24.32	22.44

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 13,059 百万円 17年9月中間期 6,472 百万円
18年3月期 4,452 百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 3,214,382,409 株 17年9月中間期 3,215,274,858 株
18年3月期 3,215,045,011 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業損益、税引前損益、中間（当期）純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	5,292,887	1,042,482	19.7	324.35
17年9月中間期	4,565,791	855,535	18.7	266.10
18年3月期	4,727,113	1,002,165	21.2	311.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 3,214,081,289 株 17年9月中間期 3,215,058,230 株
18年3月期 3,214,597,818 株

純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しています。

自己資本比率、1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	224,314	182,382	331,916	663,264
17年9月中間期	233,390	144,808	130,552	256,944
18年3月期	501,426	303,385	235,298	270,921

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 372 社 持分法適用関連会社数 116 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）11 社（除外）7 社 持分法（新規）10 社（除外）5 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	税引前当期純損益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,750,000	270,000	110,000

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期)

34円 22銭

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、定性的情報の項をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 372 社（2006 年 9 月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が 93 社、電子デバイス部門が 44 社、社会インフラ部門が 123 社、家庭電器部門が 59 社、その他部門が 53 社となっています。連結子会社数については、2006 年 3 月末に比べ 4 社増加しました。なお、連結子会社のうち上場会社は、東芝テック株式会社（東証一部上場）及び東芝プラントシステム株式会社（東証一部上場）です。

また、持分法適用会社は 116 社（2006 年 9 月末現在）です。

事業系統図は連 9 頁のとおりです。

経営方針について

会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔を届け続けること」を基本方針としています。具体的には、お客様にまだ見ぬ感動や驚きを次々とお届けしていくとともに、人と地球を大切にし、社会の安心と安全を支え続けていきます。そのために、技術・商品開発、生産、営業活動に次々とイノベーション（創新）の波を起こし、新しい価値を創造し続けていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当該期の連結業績に応じた利益配分を基本に、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、安定的な配当及びその継続的な増加を目指していきます。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、利益ある持続的成長を実現することにより、さらに強固な収益構造の確立を目指していきます。そのために、成長事業には経営資源を継続的に集中投入する一方、採算性・成長性の低い事業については対処方針を早急に決定して実行に移し、資源の戦略的配分を行うとともに、経営のスピードをさらに上げ、「攻めの経営」を断行します。

当社は、電子デバイス、デジタルプロダクツ、社会インフラを主力事業領域として位置づけています。電子デバイス部門については、NAND 型フラッシュメモリを中心に、微細化・多値化等差異化技術の推進、投資効率の最大化により収益力の強化を図ります。デジタルプロダクツ部門については、商品力の強化、コスト構造改革を通じて競争力を強化していきます。社会インフラ部門については、海外展開の拡大を中心に安定的な収益確保を目指します。

目標とする経営指標

2008 年度には売上高 7 兆 8,000 億円、営業利益率 5%以上の達成を目指します。また、2008 年度末には D/E レシオ（有利子負債/自己資本比率）100%以下、ROE（自己資本利益率）10%以上とする計画です。

会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であるエレクトロニクスとエネルギーの事業分野では、グローバルで激しい競争がある上に日々劇的な変化が起こっています。当社は、成長事業への戦略的な資源配分により「攻めの経営」を行うとともに、あらゆる事業リスクに対応できるよう市場動向、他社動向を迅速に把握し、他社に一步先駆けて先手を打つことにより、強固な収益構造を構築していきます。

当社は、経営上の課題を開発、調達・生産、営業の各プロセスにまで落とし込み、データに基づいて理論的に課題を解決するシックスシグマの手法を土台に、新たな発想を産み出す仕組みを強化しています。すなわち、物事を全く新しいやり方で行うことにより利益を最大化させていくプロセスイノベーションを日常的に実行して、他のプロセスにも波及させていく「プロセスイノベーションの乗数効果の発揮に関する全社プログラム“i cube”」を推進すると同時に、市場に全く新しい価値を提供していくバリューイノベーションも実行することにより、競争力を飛躍的に高め、持続的成長につなげていきます。

当社グループが持続的な発展を続けるためには、世界各国、地域の社会に対し積極的に貢献し企業の社会的責任(CSR)を果たすことにより、社会からの信頼を高めていくことが必要不可欠です。当社グループは、生命・安全及びコンプライアンスをあらゆる事業分野において最優先することを徹底することとしています。特に、昨年度発生した不祥事の再発防止のため、営業コンプライアンス、技術・生産コンプライアンス体制を確立、浸透させていきます。

また、当社グループは、本年10月にウェスチングハウス社グループの買収を完了しました。ウェスチングハウス社グループを当社グループに迎えることにより、相互のシナジー効果を発揮させるとともに、電力システム事業のグローバル展開を加速させていきます。

当社グループの主たる事業領域においては、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりです。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めています。

なお、より詳細な情報については、有価証券報告書をご参照ください。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

経営成績及び財政状態について

経営成績について

連 結

売上高	3兆1,620億円（+2,619億円）
営業損益	652億円（+138億円）
税引前損益	837億円（+416億円）
当期純損益	388億円（+242億円）

（ ）内 前年同期比較

当上半期の国内経済は、企業収益が好調で、設備投資が増加する等、景気回復が継続しました。

海外の景況は、米国では個人消費等の伸びは緩やかになっているものの景気は拡大し、欧州でも回復しました。アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

こうした環境下、当社グループ（当社及び連結子会社）は成長性と安定性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、売上高は前年同期比2,619億円増加し、3兆1,620億円になりました。営業損益は、デジタルプロダクツ部門が悪化したものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門はいずれも増益となり、前年同期比138億円増加し652億円になりました。税引前損益は固定資産売却益や持分法投資損益が増益となったこと等により前年同期比416億円増加し837億円になり、当期純損益も前年同期比242億円増加し388億円になりました。

当該中間期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	13,159(+1,530:113%)	76(143)
電子デバイス	7,374(+839:113%)	569(+152)
社会インフラ	8,291(+30:100%)	106(+72)
家庭電器	3,672(+310:109%)	11(+74)
その他	1,864(+89:105%)	62(1)
セグメント間消去	2,740	20
合 計	31,620(+2,619:109%)	652(+138)

単位：億円、（ ）内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：増収、損益悪化

デジタルメディア事業は、ストレージデバイス（記憶装置）、テレビが好調で、大幅な増収になりました。携帯電話事業は10月末の番号ポータビリティ制度導入による買い控えの影響を受け減収になったものの、パソコン事業は欧米を中心とする販売台数の伸長により増収になりました。また、流通・事務用機器事業も増収になりました。この結果、連結売上高は前年同期比1,530億円増加し1兆3,159億円になりました。

損益面では、ストレージデバイスは好調で増益になり、テレビも改善しましたが、パソ

コン事業が価格下落及び円安の影響により悪化しました。この結果、連結営業損益は前年同期比 143 億円悪化し 76 億円になりました。

< 電子デバイス部門 > : 増収、増益

半導体事業はメモリ、システム LSI が好調で増収になり、液晶ディスプレイ事業も携帯機器向けが海外を中心に好調で増収になりました。この結果、連結売上高は前年同期比 839 億円増加し 7,374 億円になりました。

損益面では、半導体事業が引き続き高い利益水準を維持し、大幅な増益になりました。液晶ディスプレイ事業も増益になりました。この結果、連結営業損益は前年同期比 152 億円増加し 569 億円になりました。

< 社会インフラ部門 > : 増収、増益

電力システム事業は大形物件の減少により減収になったものの、社会システム事業は放送システムが好調で大幅な増収になりました。また、医用システム事業もマルチスライス CT 装置が引き続き好調で増収になりました。この結果、連結売上高は前年同期比 30 億円増加し 8,291 億円になりました。

損益面では、電力システム事業が減益になったものの、社会システム事業が改善し、医用システム事業が好調で増益になりました。この結果、連結営業損益は前年同期比 72 億円増加し 106 億円になりました。

< 家庭電器部門 > : 増収、増益

冷蔵庫、洗濯機及び産業用照明が好調で増収になりました。この結果、連結売上高は前年同期比310億円増加し3,672億円になりました。

損益面では、産業用照明が好調で、連結営業損益は前年同期比74億円改善し11億円の黒字になりました。

< その他部門 > : 増収、減益

(注)

1. 連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第 131 号に代えて連結財務諸表規則第 15 条の 2 に準拠して作成しています。
2. 連結決算の営業損益は、連結売上高から、売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものです。

単 独

売上高	1 兆 6,267 億円 (+ 1,784 億円)
経常損益	304 億円 (64 億円)
当期純損益	174 億円 (+ 139 億円)

() 内 前年同期比較

売上高は、前年同期比 1,784 億円増加し 1 兆 6,267 億円になりました。経常損益は前年同

期比 64 億円減少し 304 億円になりましたが、当期純損益は固定資産売却益の増加等により前年同期比 139 億円増加し 174 億円になりました。

当事業年度（通期）の業績全般の見通し

半導体事業は、引き続き高い利益水準を維持しているものの、予想を超える価格下落により、当初見込みに対しては厳しい状況です。一方、医用システム事業、電力システム事業等の社会インフラ部門は当初見込みに対して堅調に推移しています。また、相当額の株式売却益が下期に計上されることもあり、連結税引前損益が当初予想より大幅に増加する見通しです。

このため、当事業年度通期の業績予想について、前回予想（2006 年 4 月 28 日公表）を修正し、次のとおりといたします。

連 結

	今回修正（A）	前回予想（B）	変動幅（A - B）	前期実績
売上高	6 兆 7,500 億円	6 兆 6,000 億円	1,500 億円	6 兆 3,435 億円
営業損益	2,700 億円	2,650 億円	50 億円	2,406 億円
税引前損益	2,700 億円	2,200 億円	500 億円	1,782 億円
当期純損益	1,100 億円	900 億円	200 億円	782 億円

単 独

	今回修正（A）	前回予想（B）	変動幅（A - B）	前期実績
売上高	3 兆 5,000 億円	3 兆 4,000 億円	1,000 億円	3 兆 2,575 億円
経常損益	900 億円	900 億円	0 億円	1,079 億円
当期純損益	700 億円	400 億円	300 億円	227 億円

財政状態について

当該中間期の財政状況

- ・ 総資産は、ウェスチングハウス社グループ買収資金を手当てしたこと等により2005年度上半期末に比べ7,271億円増加し5兆2,929億円になりました。
- ・ 資本の部の合計は、当期純損益が黒字だったことや年金資産の利回り改善、株式市況の好調を受けて有価証券評価損益が改善、ドル等の円安により外貨換算調整額が改善したこと等で、2005年度上半期末に比べて1,870億円改善し、1兆425億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は2005年度上半期末に比べ2,906億円増加し、1兆2,871億円になりました。これは、ウェスチングハウス社グループ買収資金を手当てしたことによるものです。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは419億円のプラスになりましたが、前年同期に比べ467億円悪化しました。合併会社への出資を増やしたこと等により、投資キャッシュ・フローが前年同期に比べ376億円悪化したことが主因です。
- ・ この結果、D/Eレシオは123%になり、前年同期に比べると7ポイント悪化しました。

主要指標のトレンド

	2004年 中間期	2004年 通期	2005年 中間期	2005年 通期	2006年 中間期
自己資本比率(%)	17.1	17.8	18.7	21.2	19.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	31.5	35.2	46.5	46.5
債務償還年数(年)	4.8	3.8	2.3	2.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	14.0	20.3	20.4	16.5

自己資本比率：

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：

借入金・社債残高(期首・期末平均) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

剰余金の配当について

2006年9月期の剰余金の配当(中間配当)については1株当たり4.5円、配当金支払開始日は2006年12月1日です。

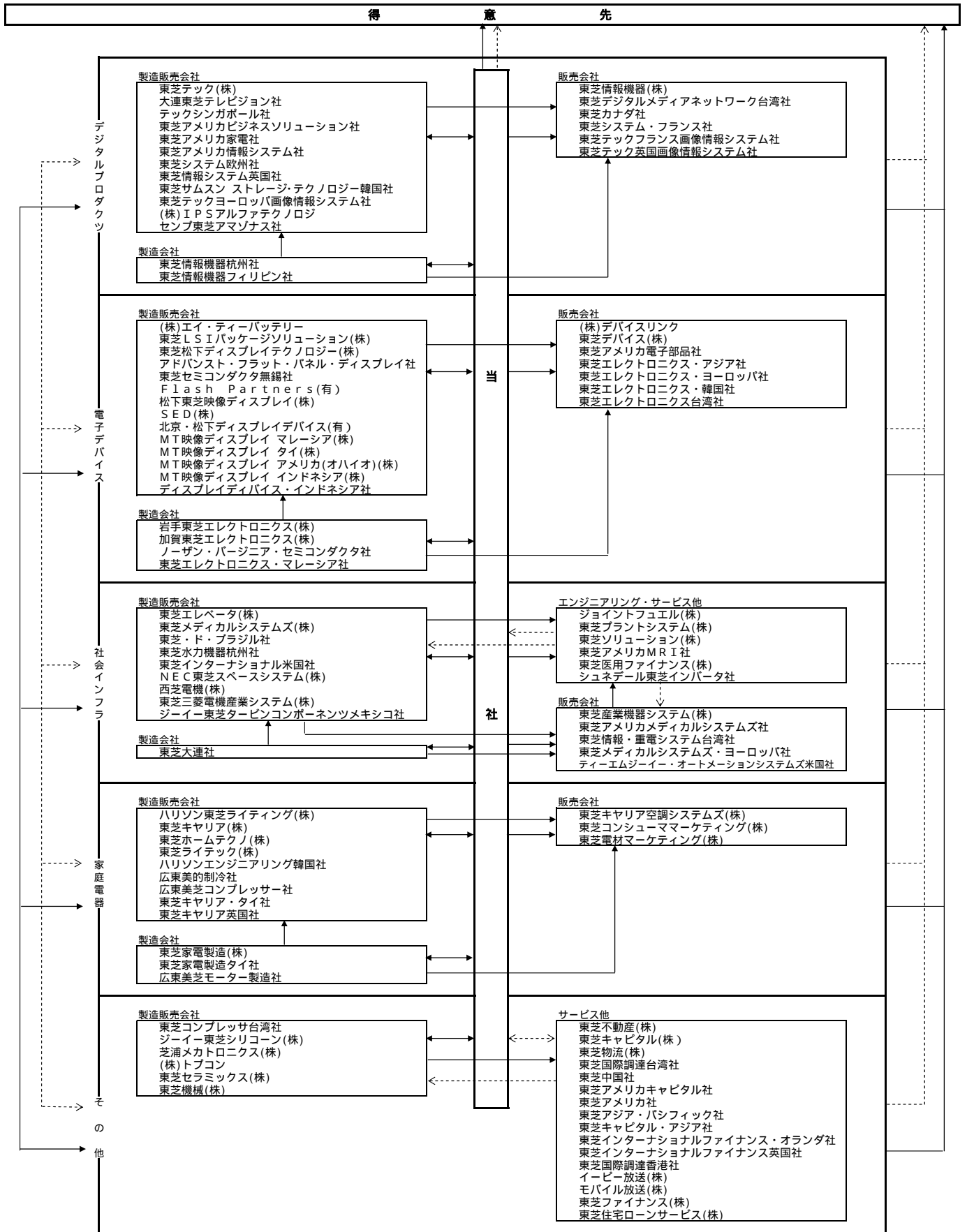
* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

(企業集団の状況)

当社グループは、当社、連結子会社372社及び持分法適用会社116社(2006年9月30日現在)を中心に構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他の5部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりです。



→ 製品の流れ
 ---> エンジニアリング・サービス他

連結子会社
 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。

- | | |
|---------------|---------|
| 東芝テック(株) | 東京証券取引所 |
| 東芝プラントシステム(株) | 東京証券取引所 |

比較連結損益計算書

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2006年度上半期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (A)	2005年度上半期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕
売上高	3,162,026	2,900,103	261,923	109%	6,343,506
売上原価	2,348,486	2,144,133	204,353	110	4,659,795
売上総利益	813,540	755,970	57,570	108	1,683,711
%	25.7	26.1	0.4		26.5
販売費及び一般管理費	748,388	704,603	43,785	106	1,443,101
営業損益	65,152	51,367	13,785	127	240,610
%	2.1	1.8	0.3		3.8
営業外収益	69,643	37,190	32,453	187	63,090
受取利子	9,063	2,825	6,238	321	6,096
受取配当金	2,330	3,291	961	71	7,389
雑収入	58,250	31,074	27,176	187	49,605
営業外費用	51,132	46,449	4,683	110	125,523
支払利子	13,750	11,246	2,504	122	24,601
雑損失	37,382	35,203	2,179	106	100,922
営業外損益	18,511	9,259	27,770	-	62,433
税引前損益	83,663	42,108	41,555	199	178,177
%	2.6	1.5	1.1		2.8
法人税等	39,894	26,558	13,336	150	90,142
少数株主損益(控除)	4,941	903	4,038	547	9,849
当期純損益	38,828	14,647	24,181	265	78,186
%	1.2	0.5	0.7		1.2

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外)

(単位:百万円)

摘 要	2006年度第2四半期 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕 (A)	2005年度第2四半期 〔2005年7月1日～ 2005年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,709,230	1,601,269	107,961	107
売 上 原 価	1,277,409	1,178,454	98,955	108
売 上 総 利 益 %	431,821 25.3	422,815 26.4	9,006 1.1	102
販売費及び一般管理費	387,509	369,594	17,915	105
営 業 損 益 %	44,312 2.6	53,221 3.3	8,909 0.7	83
営 業 外 収 益	50,991	21,711	29,280	235
受 取 利 子	5,958	1,417	4,541	420
受 取 配 当 金	401	504	103	80
雑 収 入	44,632	19,790	24,842	226
営 業 外 費 用	33,526	29,233	4,293	115
支 払 利 子	7,332	5,630	1,702	130
雑 損 失	26,194	23,603	2,591	111
営 業 外 損 益	17,465	7,522	24,987	-
税 引 前 損 益 %	61,777 3.6	45,699 2.9	16,078 0.7	135
法 人 税 等	24,367	21,726	2,641	112
少数株主損益(控除)	2,623	406	2,217	646
当 期 純 損 益 %	34,787 2.0	23,567 1.5	11,220 0.5	148

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在) (A)	2005年度上半期末 (2005年9月30日現在) (B)	(A) - (B)	2005年度末 (2006年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産	3,080,018	2,456,469	623,549	2,646,616
現金及び現金同等物	663,264	256,944	406,320	270,921
受取手形及び売掛金	1,161,018	1,091,655	69,363	1,254,480
棚卸資産	774,974	716,683	58,291	664,922
その他の流動資産	480,762	391,187	89,575	456,293
長期受取債権	18,214	17,628	586	18,883
投資等	518,748	422,111	96,637	468,858
有形固定資産	1,236,594	1,158,674	77,920	1,176,550
その他の資産	439,313	510,909	71,596	416,206
資産計	5,292,887	4,565,791	727,096	4,727,113
(負債・資本の部)				
流動負債	2,886,814	2,226,873	659,941	2,408,970
短期借入金	652,038	299,801	352,237	306,088
支払手形及び買掛金	1,184,788	1,025,711	159,077	1,100,622
その他の流動負債	1,049,988	901,361	148,627	1,002,260
未払退職及び年金費用	464,878	570,152	105,274	474,198
長期借入金及びその他の固定負債	733,338	767,452	34,114	683,455
少数株主持分	165,375	145,779	19,596	158,325
資本	1,042,482	855,535	186,947	1,002,165
資本金	274,926	274,926	0	274,926
資本剰余金	285,754	285,736	18	285,743
利益剰余金	597,657	516,186	81,471	570,080
その他の包括損益累計額	113,381	219,545	106,164	126,509
自己株式	2,474	1,768	706	2,075
負債・資本計	5,292,887	4,565,791	727,096	4,727,113

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	61,808	45,244	16,564	57,246
外貨換算調整額	24,401	55,425	31,024	32,019
最小年金負債調整額	149,978	209,086	59,108	151,351
未実現デリバティブ評価損益	810	278	532	385
借入金・社債残高	1,287,077	996,459	290,618	917,518

連結資本勘定計算書

(2005年度上半期)

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2005年3月31日現在残高	274,926	285,736	511,185	254,753	1,587	815,507
包括損益						
当期純損益			14,647			14,647
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				11,765		11,765
外貨換算調整額				13,424		13,424
最小年金負債調整額				10,229		10,229
未実現デリバティブ評価損益				210		210
包括損益						49,855
配 当 金			9,646			9,646
自己株式の取得及び売却					181	181
2005年9月30日現在残高	274,926	285,736	516,186	219,545	1,768	855,535

(2006年度上半期)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2006年3月31日現在残高	274,926	285,743	570,080	126,509	2,075	1,002,165
包括損益						
当期純損益			38,828			38,828
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				4,562		4,562
外貨換算調整額				7,618		7,618
最小年金負債調整額				1,373		1,373
未実現デリバティブ評価損益				425		425
包括損益						51,956
配 当 金			11,251			11,251
自己株式の取得及び売却		11			399	388
2006年9月30日現在残高	274,926	285,754	597,657	113,381	2,474	1,042,482

(2005年度)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2005年3月31日現在残高	274,926	285,736	511,185	254,753	1,587	815,507
包括損益						
当期純損益			78,186			78,186
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				23,767		23,767
外貨換算調整額				36,830		36,830
最小年金負債調整額				67,964		67,964
未実現デリバティブ評価損益				317		317
包括損益						206,430
配 当 金			19,291			19,291
自己株式の取得及び売却		7			488	481
2006年3月31日現在残高	274,926	285,743	570,080	126,509	2,075	1,002,165

比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

上半期（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2006年度上半期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (A)	2005年度上半期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1 当期純損益	38,828	14,647	24,181
減価償却費	126,780	117,612	9,168
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	4,253	1,791	6,044
受取債権の増減	104,737	56,628	48,109
棚卸資産の増減	104,791	27,828	76,963
支払債務の増減	78,299	33,884	44,415
その他	15,286	36,656	51,942
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	185,486	218,743	33,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,314	233,390	9,076
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	48,800	42,025	6,775
2 有形固定資産の購入	164,005	134,555	29,450
3 投資有価証券の購入	3,301	4,120	819
4 関連会社に対する投資等の増減	47,157	4,758	42,399
5 その他	16,719	43,400	26,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,382	144,808	37,574
+ フリー・キャッシュ・フロー	41,932	88,582	46,650
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1 長期借入金 の 借入	61,940	80,983	19,043
2 長期借入金 の 返済	62,851	145,156	82,305
3 短期借入金 の 増減	347,969	50,160	398,129
4 配当金の支払	14,031	11,761	2,270
5 その他	1,111	4,458	3,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,916	130,552	462,468
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	18,495	3,911	14,584
現金及び現金同等物純増減額	392,343	38,059	430,402
現金及び現金同等物期首残高	270,921	295,003	24,082
現金及び現金同等物期末残高	663,264	256,944	406,320

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2006年度上半期(A) 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (構成比%)	2005年度上半期(B) 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 (構成比%)
売 上 高	デジタルプロダクツ	1,315,882 (38)	1,162,920 (37)	152,962 (1)	113	2,536,548 (37)
	電子デバイス	737,365 (22)	653,552 (21)	83,813 (1)	113	1,388,084 (20)
	社会インフラ	829,119 (24)	826,086 (26)	3,033 (-2)	100	1,882,261 (27)
	家庭電器	367,215 (11)	336,157 (11)	31,058 (-)	109	687,506 (10)
	その他	186,451 (5)	177,533 (5)	8,918 (-)	105	379,755 (6)
	計	3,436,032 (100)	3,156,248 (100)	279,784	109	6,874,154 (100)
	消 去	274,006	256,145	17,861	-	530,648
連 結	3,162,026	2,900,103	261,923	109	6,343,506	
業 損 益	デジタルプロダクツ	7,599	6,669	14,268	-	20,864
	電子デバイス	56,899	41,720	15,179	136	123,287
	社会インフラ	10,583	3,376	7,207	313	76,553
	家庭電器	1,105	6,316	7,421	-	2,710
	その他	6,222	6,344	122	98	17,964
	計	67,210	51,793	15,417	130	241,378
	消 去	2,058	426	1,632	-	768
連 結	65,152	51,367	13,785	127	240,610	

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外)

(単位:百万円)

摘 要		2006年度第2四半期(A) 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日 (構成比%)〕	2005年度第2四半期(B) 〔2005年7月1日～ 2005年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	692,513 (37)	644,311 (37)	48,202 (-)	107 %
	電子デバイス	413,887 (22)	358,943 (21)	54,944 (1)	115
	社会インフラ	460,438 (25)	464,221 (27)	3,783 (2)	99
	家庭電器	192,306 (10)	174,948 (10)	17,358 (-)	110
	その他	99,696 (6)	96,051 (5)	3,645 (1)	104
	計	1,858,840 (100)	1,738,474 (100)	120,366	107
	消 去	149,610	137,205	12,405	-
連 結	1,709,230	1,601,269	107,961	107	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	9,516	6,034	15,550	-
	電子デバイス	41,036	31,148	9,888	132
	社会インフラ	7,813	13,399	5,586	58
	家庭電器	3,610	1,650	5,260	-
	その他	3,032	4,889	1,857	62
	計	45,975	53,820	7,845	85
	消 去	1,663	599	1,064	-
連 結	44,312	53,221	8,909	83	

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2006年度上半期(A) 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日 (構成比%)〕	2005年度上半期(B) 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日 (構成比%)〕
売 上 高	日 本	2,694,194 (61)	2,493,995 (64)	200,199 (3)	108	5,464,419 (63)
	ア ジ ア	839,204 (19)	692,745 (18)	146,459 (1)	121	1,521,420 (18)
	北 米	453,296 (11)	395,916 (10)	57,380 (1)	114	888,501 (10)
	欧 州	363,839 (8)	284,393 (7)	79,446 (1)	128	658,734 (8)
	そ の 他	49,685 (1)	37,571 (1)	12,114 (-)	132	79,245 (1)
	計	4,400,218 (100)	3,904,620 (100)	495,598	113	8,612,319 (100)
	消 去	1,238,192	1,004,517	233,675	-	2,268,813
連 結	3,162,026	2,900,103	261,923	109	6,343,506	
営 業 損 益	日 本	49,007	37,602	11,405	130	191,949
	ア ジ ア	9,181	8,331	850	110	22,063
	北 米	6,679	7,535	856	89	18,107
	欧 州	2,813	3,005	192	-	6,145
	そ の 他	2,032	102	1,930	-	2,075
	計	64,086	50,565	13,521	127	240,339
	消 去	1,066	802	264	-	271
連 結	65,152	51,367	13,785	127	240,610	

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 上半期 (9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2006年度上半期(A)	2005年度上半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2005年度
		〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (構成比%)	〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 (構成比%)			〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 (構成比%)
	ア ジ ア	678,220 (21)	520,097 (18)	158,123 (3)	130	1,144,568 (18)
	北 米	460,959 (15)	420,647 (15)	40,312 (-)	110	945,137 (15)
	欧 州	373,115 (12)	304,048 (10)	69,067 (2)	123	699,584 (11)
	そ の 他	102,507 (3)	84,711 (3)	17,796 (-)	121	172,074 (3)
	海 外 売 上 高	1,614,801 (51)	1,329,503 (46)	285,298 (5)	121	2,961,363 (47)
	連 結 売 上 高	3,162,026 (100)	2,900,103 (100)	261,923	109	6,343,506 (100)

2. 第2四半期 (9月30日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

摘 要		2006年度第2四半期(A)	2005年度第2四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕 (構成比%)	〔2005年7月1日～ 2005年9月30日〕 (構成比%)		
	ア ジ ア	403,447 (24)	292,501 (18)	110,946 (6)	138
	北 米	246,880 (14)	242,442 (15)	4,438 (1)	102
	欧 州	193,192 (11)	164,679 (11)	28,513 (-)	117
	そ の 他	47,485 (3)	46,813 (3)	672 (-)	101
	海 外 売 上 高	891,004 (52)	746,435 (47)	144,569 (5)	119
	連 結 売 上 高	1,709,230 (100)	1,601,269 (100)	107,961	107

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 372社(東芝テック(株),東芝プラントシステム(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 116社(芝浦カトロニクス(株),東芝機械(株),東芝セラミックス(株),株)ブコン,西芝電機(株) 他)

2. 主な異動状況

連結: 4社増 (新規 11社) 東芝メディアリサーチ・アメリカ社 他
(除外 7社) (株)メディアサーブ 他

持分法: 5社増 (新規 10社) 企業通信システムエンジニアリング(株) 他
(除外 5社) ティー・イー・ティーアンド・ティー(株) 他

3. 主要な会計方針の要約

(1) 有価証券

米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価値が容易に算定できる持分証券は、公正価値で計上しています。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示しています。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価しています。取得原価は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって算定されています。

(3) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得原価により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算しています。

資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上しています。

(4) 法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上しています。

(5) 未払退職及び年金費用

当社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上しています。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)	2005年度上半期末 (2005年9月30日現在)	2005年度末 (2006年3月31日現在)
売却可能有価証券			
株式			
取得原価	55,806	52,192	54,160
公正価額	164,867	128,521	152,530
未実現保有損益	109,061	76,329	98,370
負債証券			
取得原価	1,191	244	1,191
公正価額	1,191	244	1,191
未実現保有損益	0	0	0
合計			
取得原価	56,997	52,436	55,351
公正価額	166,058	128,765	153,721
未実現保有損益	109,061	76,329	98,370

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)	2005年度上半期末 (2005年9月30日現在)	2005年度末 (2006年3月31日現在)
貸借対照表計上額	98,162	99,456	99,456
時価	264,249	244,158	344,115
差額	166,087	144,701	244,658

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。



平成18年10月31日

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6502

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 西田 厚聡

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配当支払開始日 平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,626,737	12.3	5,421	83.9	30,384	17.4
17年9月中間期	1,448,337	8.7	33,631	56.5	36,787	141.6
18年3月期	3,257,451		125,041		107,876	

	中間(当期)純損益		1株当たり中間(当期)純損益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	17,447	402.5	5.43	
17年9月中間期	3,472	52.8	1.08	
18年3月期	22,694		7.06	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 3,214,382,409株 17年9月中間期 3,215,274,858株
18年3月期 3,215,045,011株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業損益、経常損益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,201,918	740,422	23.1	230.37
17年9月中間期	2,607,301	718,593	27.6	223.51
18年3月期	2,742,175	734,294	26.8	228.43

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 3,214,081,289株 17年9月中間期 3,215,058,230株
18年3月期 3,214,597,818株

期末自己株式数 18年9月中間期 4,945,876株 17年9月中間期 3,968,935株
18年3月期 4,429,347株

平成17年9月中間期及び平成18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を記載しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常損益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,500,000	90,000	70,000

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 21円 78銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	3.00	3.50	6.50
19年3月期(実績)	4.50	-	未定
19年3月期(予想)	-	未定	

(注)現時点での期末及び年間の配当予想は行っていません。

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、中間決算短信(連結)の定性的情報の項をご参照ください。

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	2006年度上半期	2005年度上半期	(A) - (B)	(A) / (B)	2005年度
	〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕 (A)	〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 (B)			〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕
売上高	1,626,737	1,448,337	178,400	112 %	3,257,451
売上原価	1,333,613	1,154,275	179,338	116	2,594,308
売上総損益	293,124	294,061	937	100	663,143
%	18.0	20.3	2.3		20.3
販売費及び一般管理費	287,703	260,430	27,273	110	538,101
営業損益	5,421	33,631	28,210	16	125,041
%	0.3	2.3	2.0		3.8
営業外収益	66,542	33,351	33,191	200	61,193
受取利息	4,399	337	4,062	-	944
受取配当金	43,668	24,067	19,601	181	39,404
その他	18,474	8,946	9,528	207	20,844
営業外費用	41,578	30,195	11,383	138	78,359
支払利息	4,988	4,576	412	109	9,835
その他	36,589	25,618	10,971	143	68,523
営業外損益	24,963	3,156	21,807	791	17,165
経常損益	30,384	36,787	6,403	83	107,876
%	1.9	2.5	0.6		3.3
特別利益	20,545	7,759	12,786	265	8,946
固定資産売却益	17,211	7,759	9,452	222	8,946
投資有価証券等売却益	3,333	0	3,333	-	0
特別損失	28,592	34,846	6,254	82	81,369
投資有価証券等評価損	21,193	20,612	581	103	37,096
事業構造改善費用	7,398	0	7,398	-	22,800
発電設備補償費用	0	7,583	7,583	-	14,823
減損損失	0	6,649	6,649	-	6,649
特別損益	8,047	27,086	19,039	-	72,423
税引前中間(当期)純損益	22,337	9,700	12,637	230	35,452
%	1.4	0.7	0.7		1.1
法人税、住民税及び事業税	3,525	6,703	3,178	-	22,819
法人税等調整額	8,415	12,931	4,516	65	35,577
中間(当期)純損益	17,447	3,472	13,975	503	22,694
%	1.1	0.2	0.9		0.7

(注)1. 固定資産売却益17,211百万円のうち主なものは、土地売却益16,848百万円です。

2. 投資有価証券等売却益3,333百万円は、関係会社株式等の売却益2,907百万円及び投資有価証券売却益426百万円です。

3. 投資有価証券等評価損21,193百万円は、関係会社株式の評価損19,088百万円及び投資有価証券等の評価損2,105百万円です。

4. 事業構造改善費用7,398百万円は、姫路工場の再整備に係るものです。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2006年度上半期末 (2006年9月30日現在) (A)	2005年度上半期末 (2005年9月30日現在) (B)	(A) - (B)	2005年度末 (2006年3月31日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	1,604,549	1,073,604	530,945	1,184,595
現預金及び有価証券	499,538	99,316	400,222	77,971
受取手形及び売掛金	499,874	397,571	102,303	559,310
棚卸資産	329,661	321,009	8,652	303,829
その他	275,474	255,705	19,769	243,484
固 定 資 産	1,597,368	1,533,696	63,672	1,557,579
有形固定資産	530,997	493,501	37,496	507,769
無形固定資産	43,633	40,659	2,974	40,235
投資その他の資産	1,022,738	999,535	23,203	1,009,574
資 産 計	3,201,918	2,607,301	594,617	2,742,175
(負 債 ・ 純 資 産 の 部)				
負 債 計	2,461,495	1,888,707	572,788	2,007,880
流 動 負 債	1,663,023	1,040,028	622,995	1,239,561
支払手形及び買掛金	677,747	526,172	151,575	663,585
社債及び短期借入金	574,138	174,929	399,209	197,690
その他	411,137	338,926	72,211	378,285
固 定 負 債	798,471	848,679	50,208	768,318
社債及び長期借入金	557,563	624,521	66,958	544,934
退職給付引当金	209,770	220,436	10,666	218,510
その他	31,138	3,722	27,416	4,874
純 資 産 計	740,422	718,593	21,829	734,294
株 主 資 本	708,845	693,759	15,086	703,036
資本金	274,926	274,926	0	274,926
資本剰余金	262,669	262,650	19	262,657
資本準備金	262,650	262,650	0	262,650
その他資本剰余金	18	0	18	6
利益剰余金	173,723	157,950	15,773	167,527
圧縮記帳積立金	11,675	12,531	856	12,531
特別償却準備金	14,287	10,000	4,287	10,000
プログラム等準備金	32	48	16	48
繰越利益剰余金	147,727	135,369	12,358	144,946
自己株式	2,473	1,768	705	2,074
評 価 ・ 換 算 差 額 等	31,577	24,834	6,743	31,258
その他有価証券評価差額金	32,511	24,834	7,677	31,258
繰延ヘッジ損益	933	0	933	0
負 債 ・ 純 資 産 計	3,201,918	2,607,301	594,617	2,742,175
借 入 金 ・ 社 債 残 高	1,131,701	799,451	332,250	742,624
(注)1. 保証債務及び保証類似行為	339,631	280,995	58,636	322,930
2. 有形固定資産減価償却累計額	1,365,806	1,340,374	25,432	1,351,060

株主資本等変動計算書

2006年度上半期(2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資 産計				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 株	己 式 株 資 合	主 本 計	そ の 他 有 価 値 差 額 金		繰 上 償 損 益	延 シ 益		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	その他利益剰余金												
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	プログラム等準備金	繰越利益剰余金									
2006年3月31日残高	274,926	262,650	6	12,531	10,000	48	144,946	2,074	703,036	31,258	0	734,294				
当上半期間中の変動額																
圧縮記帳積立金の取崩				855			855		0			0				
特別償却準備金の積立					4,286		4,286		0			0				
プログラム等準備金の取崩						15	15		0			0				
剰余金の配当							11,251		11,251			11,251				
中間純損益							17,447		17,447			17,447				
自己株式の取得								420	420			420				
自己株式の処分			11					21	33			33				
株主資本以外の項目の 当上半期間中の変動額(純額)										1,252	933	319				
当上半期間中の変動額合計			11	855	4,286	15	2,780	398	5,808	1,252	933	6,127				
2006年9月30日残高	274,926	262,650	18	11,675	14,287	32	147,727	2,473	708,845	32,511	933	740,422				

(注) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	2006年3月31日株式数	増加株式数	減少株式数	2006年9月30日株式数
普通株式	4,429,347	561,244	44,715	4,945,876

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加561,244株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少44,715株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっています。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっています。
3. 有形固定資産の減価償却の方法
定率法を採用していますが、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年です。
4. 当上半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しています。
従来の資本の部の合計に相当する金額は、741,356百万円です。

2006年10月31日

2006年度中間決算 補足資料

1. 決算概要

連結

(単位:億円)

		中間期			通期		
		04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
売上高	国内	15,031	15,706	15,472	32,598	33,821	-
	(前年同期比)	94%	104%	99%	96%	104%	-
	海外	12,787	13,295	16,148	25,763	29,614	-
	(前年同期比)	126%	104%	121%	118%	115%	-
	計	27,818	29,001	31,620	58,361	63,435	67,500
	(前年同期比)	107%	104%	109%	105%	109%	106%
営業損益		507	514	652	1,548	2,406	2,700
税引前損益		216	421	837	1,112	1,782	2,700
当期純損益		84	146	388	460	782	1,100
1株当たり当期純損益							
	基本的	2.60円	4.56円	12.08円	14.32円	24.32円	34.22円
	希薄化後	2.51円	4.20円	11.14円	13.53円	22.44円	31.58円
為替換算レート							
	(円/ドル)	109	110	115	108	113	115
	(円/ユーロ)	133	138	141	135	138	145

(注)・05年度より、持分法投資損益を税引前損益に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

・04年度中間期の希薄化後1株当たり当期純損益は、転換社債型新株予約権付社債を計算に含めて再算出しています。

連結会社数(含東芝)	318社	343社	373社	340社	369社	-
期末従業員数(千人)	162	171	178	165	172	-
	国内	120	120	122	119	-
	海外	42	51	56	53	-

単独

(単位:億円)

		中間期			通期		
		04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
売上高	国内	6,504	7,468	7,383	14,873	16,856	-
	(前年同期比)	74%	115%	99%	83%	113%	-
	海外	6,816	7,015	8,884	13,290	15,719	-
	(前年同期比)	118%	103%	127%	108%	118%	-
	計	13,320	14,483	16,267	28,163	32,575	35,000
	(前年同期比)	91%	109%	112%	93%	116%	107%
経常損益		152	368	304	539	1,079	900
当期純損益		23	35	174	176	227	700
1株当たり当期純損益		0.71円	1.08円	5.43円	5.47円	7.06円	21.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		-	-	5.01円	-	6.68円	20.09円

2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		中間期			通期		
		04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
デジタル プロダクツ	売上高	10,649	11,629	13,159	22,242	25,365	27,500
	営業損益	-128	67	-76	73	209	150
	(%)	-1.2%	0.6%	-0.6%	0.3%	0.8%	0.5%
電子デバイス	売上高	6,837	6,535	7,374	13,072	13,881	15,500
	営業損益	674	417	569	925	1,233	1,300
	(%)	9.9%	6.4%	7.7%	7.1%	8.9%	8.4%
社会インフラ	売上高	7,653	8,261	8,291	17,653	18,823	19,700
	営業損益	-87	34	106	486	765	950
	(%)	-1.1%	0.4%	1.3%	2.8%	4.1%	4.8%
家庭電器	売上高	3,300	3,362	3,672	6,610	6,875	7,300
	営業損益	0	-63	11	-33	27	100
	(%)	0.0%	-1.9%	0.3%	-0.5%	0.4%	1.4%
その他	売上高	1,800	1,775	1,864	3,716	3,798	3,700
	営業損益	41	63	62	98	180	200
	(%)	2.3%	3.6%	3.3%	2.7%	4.7%	5.4%
小計	売上高	30,239	31,562	34,360	63,293	68,742	73,700
	営業損益	500	518	672	1,549	2,414	2,700
消去	売上高	-2,421	-2,561	-2,740	-4,932	-5,307	-6,200
	営業損益	7	-4	-20	-1	-8	0
合計	売上高	27,818	29,001	31,620	58,361	63,435	67,500
	営業損益	507	514	652	1,548	2,406	2,700
	(%)	1.8%	1.8%	2.1%	2.7%	3.8%	4.0%

3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	中間期			通期		
	04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
日本	23,921	24,940	26,942	50,153	54,644	-
アジア	6,978	6,927	8,392	13,552	15,214	-
北米	3,696	3,959	4,533	7,653	8,885	-
欧州	2,770	2,844	3,638	5,969	6,587	-
その他	308	376	497	662	793	-
消去	-9,855	-10,045	-12,382	-19,628	-22,688	-
合計	27,818	29,001	31,620	58,361	63,435	-

4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

	中間期			通期		
	04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
アジア	4,901	5,201	6,782	9,492	11,446	-
構成比	38%	39%	42%	37%	39%	-
北米	3,956	4,206	4,610	8,116	9,451	-
構成比	31%	32%	29%	31%	32%	-
欧州	2,741	3,041	3,731	6,153	6,996	-
構成比	22%	23%	23%	24%	23%	-
その他	1,189	847	1,025	2,002	1,721	-
構成比	9%	6%	6%	8%	6%	-
合計	12,787	13,295	16,148	25,763	29,614	-
海外売上高比率	46%	46%	51%	44%	47%	-

5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

	中間期			通期		
	04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
デジタルプロダクツ	219	276	283	368	468	540
前年同期比	91%	126%	102%	97%	127%	115%
電子デバイス	1,340	1,485	2,511	2,683	3,361	4,850
前年同期比	133%	111%	169%	137%	125%	144%
社会インフラ	212	201	240	339	352	420
前年同期比	119%	95%	119%	108%	104%	119%
家庭電器	130	149	168	226	351	330
前年同期比	89%	114%	113%	107%	155%	94%
その他	68	69	101	105	110	300
前年同期比	106%	100%	148%	104%	105%	272%
合計	1,969	2,180	3,303	3,721	4,642	6,440
前年同期比	120%	111%	152%	126%	125%	139%

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、Flash Partners(有)及びSED(株)における当社分の設備投資の額が含まれています。

・設備投資の額にはウェスティングハウス社グループ買収のための出資額は含まれていません。

6. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	中間期			通期		
	04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
減価償却費	1,132	1,176	1,268	2,414	2,542	2,750
前年同期比	96%	104%	108%	97%	105%	108%
研究開発費	1,713	1,858	1,972	3,480	3,724	3,900
前年同期比	102%	108%	106%	103%	107%	105%

7. パソコン売上高・営業損益

(単位:億円)

	中間期			通期		
	04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
売上高	3,679	3,838	4,512	7,602	8,527	9,400
前年同 期 比	110%	104%	118%	109%	112%	110%
営業損益	-72	14	-74	81	34	-70

8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	中間期			通期		
	04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
売上高	4,895	4,940	5,611	9,389	10,370	12,000
前年同 期 比	113%	101%	114%	104%	110%	116%
ディスクリート	-	-	-	2,276	2,217	2,410
システムLSI	-	-	-	4,436	4,585	5,000
メモリー	-	-	-	2,677	3,568	4,590
営業損益	645	495	649	827	1,340	1,400
設備投資(発注ベース)	-	-	-	2,030	2,890	3,540

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)及びFlash Partners(有)における当社の設備投資の額が含まれています。

9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	中間期			通期		
	04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
売上高	1,564	1,346	1,522	2,988	2,997	3,200
前年同 期 比	110%	86%	113%	105%	100%	107%
営業損益	81	9	14	135	40	60
設備投資(発注ベース)	-	-	-	470	300	200

10. 電力・産業・社会システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	中間期			通期		
	04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
売上高	4,580	5,185	5,182	10,986	12,315	13,300
前年同 期 比	-	113%	100%	-	112%	108%
営業損益	-175	-75	-56	167	284	400

(注)2006年4月1日をもって、社内カンパニーの電力・社会システム社、社会ネットワークインフラ社を電力会社向け事業を所管する電力システム社、一般産業向け事業を所管する産業システム社、官公庁・自治体向け事業等を所管する社会システム社に再編しました。上記の数字は3社の合算になっています。

11. 医用システム売上高

(単位:億円)

	中間期			通期		
	04年度	05年度	06年度	04年度	05年度	06年度
売上高	1,273	1,502	1,618	2,991	3,417	3,570
前年同 期 比	-	118%	108%	-	114%	104%